

# 第6期事業報告

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 3 月 31 日

## 1. 営業の概況

### (1) 営業の状況

当期中の為替相場の動向をみますと、ドル円相場は 117.93 で始まり、その後 G7(4/23)において人民元に対する切り上げ圧力が強まったことなどを背景に、円に対しても買い圧力が高まり、円高基調で推移し、5 月中旬には 108 円台までドルが売り込まれる展開となりました。その後、世界的なインフレ傾向への対応から各国が政策金利を引上げる中で、円は高金利通貨に対して売り込まれ、主要通貨の中では最弱となり、10 月末には 120 円を窺う展開となりました。年末にかけては、FRB が 6 月の利上げを最後に金利を据え置いたことや、米国住宅市場の減速がはっきりしてきたことなどから対円でドルは売り込まれ、12 月に 114 円台中盤まで下げました。12 月以降ドル円相場はユーロドルでのドル買戻しに引きずられる形で下値を切り上げ、1 月末には 122.20 の期中最高値を付けました。その後 2 月の日銀による利上げに加え、上海株式市場の下落に端を発した世界的な株安に伴うリスクマネーからの逃避、円を中心としたキャリートレードの巻き戻しとが相俟ってドル円は急落、3 月初旬には 115 円台まで下げましたが、株式市場の落ち着きから再度円を売り込む動きが強まったこともあって、117.80 近辺まで値を戻して期越えとなりました。

この間、外為証拠金取引の個人投資家への浸透が着実に進展し、市場規模が拡大を続ける一方で、業界全体としては手数料等取引条件面での競争が一層強まって参りました。こうした状況に対応し、弊社は①カスタマーサポート体制の充実(お客様対応時間の延長やサポート要員の増員)② Web セミナーの開始(7 月以降月 2~3 回実施)、③ランド円、香港ドル円、ポンドスイス等高金利通貨を中心とした通貨ペアの追加(14 通貨ペア→18 通貨ペア)、④ホームページ全面リニューアルに伴う為替情報の充実(フィスコ為替情報や NY からの動画ニュースの配信等)など、お客様サービス向上のためタイムリーな施策を間断なく打ち出すと共に、取引ボリュームの増加に対応して、システム構成の二重化を含むハードウェアの容量拡大と能力増強を機動的に実施することにより、お客様の注文を円滑に執行することに注力してまいりました。

この結果、期末のお客様開設口座数は 29,572 口座(前期比 2.9 倍)、預り証拠金も 343 億円(前期比 4.4 倍)と大幅な増加となりました。

また収益面でも、顧客手数料、為替収益ともに順調に拡大し、営業収益 2,087 百万円(前期比 3.1 倍)と増加しました。一方営業費用も人員採用増やシステム投資等から 1,062 百万円(前期比 2.3 倍)の増加となったものの、営業利益は 1,024 百万円(前期比 4.5 倍)、また当期純利益は 619 百万円(前期比 4.1 倍)といずれも大幅な増益となりました。

また、弊社の財務基盤を一層充実させることを主眼に、本年 3 月に株主割当増資(資本金 481 百

万円→1,019 百万円)を実施いたしました。この結果、期末の自己資本規制比率は、653%と業界トップ水準を確保いたしました。

以上のように今期好業績を収めることができましたのは、偏にお客様始め株主のご支援の賜と感謝しております。なお、内部留保の充実を図るため、株主配当金は見送らせて頂きたいと存じます。

## (2) 対処すべき課題

本年9月頃に施行が予定されている金融商品取引法では、業態を超えた規制の横断化や参入規制の柔軟化等を定めており、同法の下で為替証拠金業界も大きな環境変化、競争条件の弾力化を迫られるものとみられます。こうした見通しの下に、弊社はお客様に対するサービスを一層充実させると共に、取引保護を徹底させ、お客様に“使いやすさと安心”を提供し続けるよう努力して参る所存であります。引き続き一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### イ. お客様サービスの一層の向上

お客様に一層ご満足をいただける商品・サービスを引続き提供していけるよう①商品性の向上、②通貨ペアの拡大、③ホームページや携帯サイトにおける情報コンテンツの充実、④Web を含めたセミナーの継続開催、⑤カスタマーデスクの対応時間延長等を重点に取り組んで参ります。更に、高度な取引機能を装備した次世代型のトレードシステムの開発を通じて、プライスの優位性、取引執行の信頼性、耐障害性を更に高めて参ります。

### ロ. システムサポート業務の拡大

昨年5月に東海東京証券株式会社、本年3月に NTT スマートトレード株式会社が外為証拠金取引をスタートさせましたが、弊社は両社に対し取引システムを提供するなど業務の立ち上げ段階からサポートを行いました。今期は、新法の下で異業態を含め外為証拠金取引への参入が活発になると見込まれますが、弊社は新規業者が業務を適切に遂行できるようノウハウ、システムを提供することにより、潜在顧客の取り込みによる証拠金取引の裾野拡大、業界の健全な発展に尽力していく所存です。

### ハ. リスク管理の強化と適時・適切な情報開示

弊社では、お客様からお預かりした証拠金については全額信託を行っており、お客様からお預かりした個人情報についても、日本情報処理開発協会からプライバシーマーク(Pマーク)の認定を得た厳格な体制で管理しております。また、弊社は本年4月に外為証拠金専門の会社としては初めて株式会社日本格付研究所の長期格付「BBB+(トリプルBプラス)、見通しは安定的」を取得いたしました。弊社が同業他社に先駆けて長期格付を取得したのは、弊社の財務面、信用面に関する客観的な情報をお客様に前向きに開示することが、お客様に安心してお取引いただくために重要と判断したためです。今後につきましても、内部統制の整備とリスク管理の強化を事業運営の課題として全社的に取り組むと共に、適時・適切に情報開示を行うことによって、お客様の信頼に込めていく方針です。

## 2. 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	(当事業年度) 平成 19 年 3 月期
営 業 収 益 (千円)	185,358	236,063	681,968	2,087,283
経 常 利 益 (千円)	△2,908	41,041	227,593	1,033,379
当 期 純 利 益 (千円)	△8,058	39,732	150,993	619,340
1 株当たり当期純利益 (円)	△3,099	15,281	17,680	61,937
総 資 産 (千円)	1,171,006	3,244,968	8,886,939	36,786,103
純 資 産 (千円)	88,897	128,629	630,623	1,788,613

- (注) 1. 第 5 期は、平成 17 年 5 月に 351,000 千円(1 株当たり発行価額 50,000 円)の株主割当増資を実施しております。
2. 第 6 期は、平成 19 年 3 月に 538,650 千円(1 株当たり発行価額 70,000 円)の株主割当増資を実施しております。
3. 第 6 期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,788,613 千円であります。

## 第 6 期 貸 借 対 照 表

セントラル短資オンライントレード株式会社

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	36,496,255	流 動 負 債	34,997,490
現金及び預金	162,922	顧客預り証拠金	34,376,120
顧客分別金信託	34,392,086	未 払 金	148,466
短期差入証拠金	1,860,571	未 払 法 人 税	412,293
前 払 費 用	20,675	未 払 消 費 税	1,934
繰延税金資産	42,992	未 払 費 用	13,118
その他流動資産	17,006	ポイント引当金	22,112
固 定 資 産	289,848	その他流動負債	23,442
有形固定資産	94,622	負債合計	34,997,490
建物附属設備	5,477		
器具備品	89,145	純資産の部	
無形固定資産	162,777	株 主 資 本	1,788,613
ソフトウェア	104,363	資 本 金	1,019,650
無形固定資産仮勘定	58,414	利 益 剰 余 金	768,963
投資その他の資産	32,448	その他利益剰余金	768,963
敷金保証金	28,513	繰越利益剰余金	768,963
長期前払費用	3,935	純 資 産 合 計	1,788,613
資 産 合 計	36,786,103	負債・純資産合計	36,786,103

## 第 6 期 損 益 計 算 書

セントラル短資オンライントレード株式会社

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>営 業 収 益</b>		
受 取 手 数 料	861,828	
取 引 為 替 差 益	1,154,498	
そ の 他 受 取 手 数 料	70,956	2,087,283
<b>営 業 費 用</b>		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,062,549
<b>営 業 利 益</b>		1,024,734
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息	769	
金 銭 信 託 運 用 益	36,861	
そ の 他	199	37,830
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	330	
金 銭 信 託 報 酬	24,792	
株 式 交 付 費	4,061	29,184
<b>経 常 利 益</b>		1,033,379
<b>特 別 利 益</b>		
契 約 解 除 和 解 金	14,010	14,010
<b>特 別 損 失</b>		
固 定 資 産 除 却 損	1,150	1,150
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		1,046,238
法人税、住民税及び事業税	460,723	
法人税等調整額	△33,824	426,898
<b>当 期 純 利 益</b>		619,340